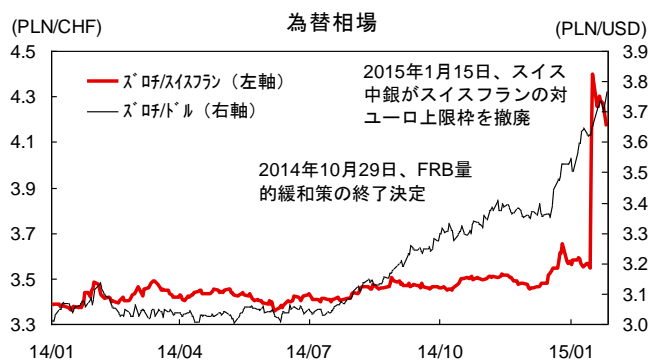


ポーランド経済・金融概況
Main Economic & Financial Indicators (Poland)

経済調査室
Economic Research Office
(照会先: 石原尚子 naoko.ishihara@uk.mufg.jp)

概況	消費/消費者心理
<p>ポーランド経済は、昨年後半に一旦弱含む局面もみられたが、均せば緩やかな回復傾向を辿っている。地政学的リスクの高まりに伴う、西欧景気の鈍化等により下押し圧力が増大したものの、鉱工業生産や小売売上の伸びが年末に掛けて持ち直しており、景気の大暴落は回避されたと判断される。失業率の低下や賃金の上昇など、雇用・所得環境が改善傾向を辿っていることに加え、低金利等を背景に企業の投資意欲も緩やかに高まってきているなど、内需の底堅さが景気回復を支えている。今後も、上記の要因に加え、今年中に予定される大統領選や議会選を前にした公共投資の拡大等、内需が景気を牽引すると予想される。</p> <p>一方で、景気の先行き不透明感が引き続き根強い点にも留意しておく必要があろう。主要輸出先であるユーロ圏の需要低迷が当面予想されるなか、外需による景気牽引は期待しにくい。また、1月に入ってからのスイスフランの急上昇がポーランド家計に与える影響も懸念されている。金融危機前に多くのポーランド家計がスイスフラン建の住宅ローンを契約しており、昨年 11 月末時点での残高は 1,310 億ズロチと、総住宅ローン残高の約 4 割に上るためである。家計の債務負担増加がマインドや消費に与える影響を注視する必要がある。</p>	<p>12 月の実質小売売上は前年比+4.0%と、前月の同+1.4%から伸びが加速した。食料品、自動車、衣料品といった品目の伸びが前月を上回った。12 月の失業率(未季調値)は 11.5%と、前年同月の 13.4%から低下したほか、賃金の伸びも名目・実質ともに上昇トレンドを維持している。消費者信頼感指数は、ウクライナ紛争などの地政学リスクの高まりやユーロ圏の景気低迷に対する懸念から、夏場に一旦足踏み感がみられたが、足元は改善に向かっていく。今後については、スイスフラン建債務の負担増加の影響を、雇用・所得環境の改善でどの程度吸収しうかがポイントとなる。</p>
GDP	物価、金融政策
<p>2014 年の実質 GDP 成長率は前年比+3.3%と、リーマンショック以前の水準(同+5%前後)には届かないものの、3 年ぶりに加速に転じた(2013 年は同+1.7%)。個人消費が同+3.0%、総固定資本形成が同+9.4%と高めの伸びを示すなど、内需が成長率を押し上げた。一方、四半期の成長率は、現時点では第 3 四半期までしか公表されていないが、年次の数値から試算すると、第 4 四半期は第 3 四半期(前期比+0.9%)から一旦減速したと見込まれる。ただし、年末にかけて月次指標に持ち直しがみられるため、今年第 1 四半期の成長率は前期から上昇する公算が大きい。</p>	<p>12 月の消費者物価上昇率は、前年比▲1.0%と燃料、食料品価格の下落を主因に 6 カ月連続でマイナスとなった。また、エネルギーと食料品を除いたコアインフレ率も同+0.5%と低水準で推移している。</p> <p>ポーランド中銀は、1 月 14 日の金融政策委員会で政策金利を 2.0%とし、昨年 10 月の 0.5%の利下げ以降、3 回連続で金利を据え置いた。ただし中銀は、昨年第 4 四半期に経済活動は若干減速したとし、インフレ期待は著しく後退している、との見解を示した。また、外部環境を中心に景気の先行き不透明感が根強く残るとした上で、景気鈍化に伴いインフレ率が中期的に目標レンジを下回るリスクが増加した場合、あるいは、景気鈍化が長期化する兆しが明確になった場合には速やかに対応する姿勢を明らかにした。</p>
生産	国際収支
<p>12 月の鉱工業生産は、前年比+8.4%と約 3 年ぶりの高い伸びとなった。コンピュータ・精密機器、機械類といった品目の生産がそれぞれ同+30.0%、同+27.9%と大幅に増加し、製造業全体も同+9.1%と前月の同+1.0%から大きく反発した。</p> <p>製造業購買担当者指数(PMI)の推移をみると、昨年夏場に拡大・縮小の分岐点である 50 を割り込んだが、10 月以降は 50 台に回復し、1 月は 55.2 と昨年 2 月以来の水準まで上昇した。ただし受注動向は、新規受注全体の指数が 57.2(前月比+2.9 ポイント)であるのに対し、輸出向け受注は 53.4(同+1.4 ポイント)と、内需に比して外需の弱さが引き続き目立つ。ロシア・ウクライナ情勢や、欧州景気の低迷長期化の恐れなどを勘案すると、輸出下押し圧力は当面高止まりが予想される。生産の先行きについては、基本的に底堅い回復が期待されるものの、12 月にみられた高い伸びは一時的なものに止まる公算が大きい。</p>	<p>11 月の経常収支は、3.3 億ドルの赤字となったが、所得収支赤字の縮小と移転収支黒字の増加から前年同月の約半分に縮小した。ポーランドの経常収支は、ウクライナやロシア向け輸出の大幅減少やユーロ圏向けの輸出鈍化などを背景に昨年夏以降、赤字増加傾向が強まっていた。しかし、その後進化したズロチ安が輸出減少をある程度抑え、これに原油価格の下落に伴う輸入の減少が加わり、赤字拡大を抑制している。2014 年の経常赤字規模は前年同様対 GDP 比 1.3%程度に収まると見込まれている。</p> <p>1 月 14 日、IMF はポーランドに対する FCL(Flexible Credit Line)を 2 年延長し、規模は約 230 億ドル(これまでの約 2/3)とすることを決定した。ポーランド財務省は、IMF の与信枠延長を「ユーロ圏の景気低迷長期化のリスクや、米国の金融政策引き締めに伴う新興市場からの資金流出の可能性など、不透明な外部環境に対応するための予防的措置」と説明している。</p>
為替相場	為替相場
	<p>海外中銀の金融政策の影響を受け、昨年夏以降ズロチの下落圧力が強まっている。対ドルでは、米 FRB の量的緩和終了や利上げ開始観測の高まりに伴い、ズロチ安が進行している。また、今年に入り、スイス中銀が対ユーロでの上限を撤廃したことを機に、ズロチは対スイスフランで一時 20%近く下落した。</p>  <p>(資料) Macrobondより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成 (年/月)</p>

ポーランド経済・金融概況

1. 年、四半期

		2012	2013	2014	13/Q4	14/Q1	14/Q2	14/Q3	14/Q4
名目GDP実額	(10億米ドル)	496.2	525.9	-	151.0	132.0	137.7	135.5	-
実質GDP成長率(季節調整値)	(前期比、%)	1.8	1.7	3.3	0.6	1.1	0.7	0.9	-
	(前年比、%)				3.0	3.4	3.5	3.3	-
(民間消費支出)	(前期比、%)	1.0	1.1	3.0	0.7	0.8	0.9	1.0	-
	(前年比、%)				2.4	2.9	3.0	3.2	-
(総固定資本形成)	(前期比、%)	▲ 1.5	0.9	9.4	1.8	4.2	1.3	2.3	-
	(前年比、%)				2.7	11.2	8.7	9.9	-
鉱工業生産	(前年比、%)	1.4	2.3	3.4	4.6	4.9	3.8	1.5	3.4
小売売上(実質)	(前年比、%)	3.1	2.6	4.0	4.6	5.0	5.0	3.0	3.0
銀行貸出伸び率	(前年比、%)	1.5	4.2	7.0	4.2	5.2	4.8	5.5	7.0
消費者物価上昇率	(前年比、%)	3.7	0.9	▲ 0.0	0.7	0.6	0.3	▲ 0.3	▲ 0.7
名目賃金上昇率	(前年比、%)	3.5	2.6	3.8	3.0	4.1	4.0	3.5	3.4
失業率	(%)	12.8	13.5	12.3	13.2	13.8	12.5	11.7	11.4
貿易収支	(百万米ドル)	▲ 13,730	▲ 2,601	-	▲ 1,664	▲ 577	▲ 501	▲ 749	-
輸出額	(百万米ドル)	185,307	205,005	-	54,280	55,033	56,223	53,356	-
輸出伸び率	(前年比、%)	▲ 1.7	10.6	-	12.0	12.2	12.9	2.6	-
輸入額	(百万米ドル)	199,037	207,606	-	55,944	55,610	56,724	54,106	-
輸入伸び率	(前年比、%)	▲ 5.3	4.3	-	7.9	10.2	14.8	4.2	-
経常収支	(百万米ドル)	▲ 17,631	▲ 6,988	-	▲ 1,805	▲ 1,911	▲ 1,106	▲ 2,391	-
資本収支	(百万米ドル)	▲ 1,106	4,818	-	4,030	▲ 2,989	5,811	23	-
対内直接投資	(百万米ドル)	6,068	▲ 6,144	-	▲ 3,978	3,799	1,466	-	-
外貨準備高	(百万米ドル)	103,396	102,236	-	102,236	98,560	97,592	97,708	-
対外債務残高	(百万米ドル)	366,717	382,087	-	382,087	381,957	390,685	370,387	-
株価指数		41,613	48,323	52,209	52,796	51,557	52,042	52,336	52,878
短期金利(interbank3m)		4.91	3.02	2.51	2.67	2.71	2.71	2.59	2.06
長期金利(Gov.10y bond yields)		5.00	4.03	3.52	4.36	4.38	3.81	3.27	2.60
Zloty/USD		3.26	3.16	3.16	3.07	3.05	3.04	3.15	3.38
Zloty/Euro		4.18	4.20	4.19	4.18	4.18	4.17	4.17	4.21
Zloty/GBP		5.16	4.94	5.19	4.98	5.05	5.11	5.26	5.34

2. 月次

		14/06	7	8	9	10	11	12	15/01
鉱工業生産	(前年比、%)	1.7	2.3	▲ 1.9	4.2	1.6	0.3	8.4	-
小売売上(実質)	(前年比、%)	1.8	3.1	2.8	3.0	3.7	1.4	4.0	-
銀行貸出伸び率	(前年比、%)	4.8	5.2	5.8	5.5	6.7	6.9	7.0	-
消費者物価上昇率	(前年比、%)	0.3	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 1.0	-
名目賃金上昇率	(前年比、%)	3.5	3.5	3.5	3.4	3.8	2.7	3.7	-
失業率	(%)	12.0	11.8	11.7	11.5	11.3	11.4	11.5	-
貿易収支	(百万米ドル)	▲ 131	▲ 592	▲ 517	332	▲ 72	▲ 382	-	-
輸出額	(百万米ドル)	18,366	18,539	15,851	18,929	19,331	17,150	-	-
輸出伸び率	(前年比、%)	9.6	9.0	▲ 3.3	1.6	▲ 4.2	▲ 6.3	-	-
輸入額	(百万米ドル)	18,496	19,132	16,368	18,596	19,403	17,532	-	-
輸入伸び率	(前年比、%)	12.5	10.5	▲ 1.0	2.8	▲ 5.3	▲ 6.8	-	-
株価指数		52,682	51,190	51,425	54,405	53,277	53,265	52,142	51,370
短期金利(interbank3m)		2.69	2.68	2.65	2.45	2.07	2.03	2.06	2.03
長期金利(Gov.10y bond yields)		3.54	3.34	3.36	3.10	2.72	2.54	2.55	-
Zloty/USD		3.04	3.06	3.15	3.25	3.32	3.37	3.44	3.67
Zloty/Euro		4.14	4.14	4.19	4.19	4.21	4.21	4.22	4.28
Zloty/GBP		5.14	5.22	5.26	5.29	5.33	5.33	5.36	5.57

(注) 貿易収支は通関ベース

(資料) ポーランド中央銀行、Macrobond他

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。